つながりがはぐくむ豊かな暮らし
～誰もがチャレンジできるまち～

令和７年度 長岡市市民協働推進審議会

令和８年３月６日（金曜日）午後３時～
市民協働センター協働ルーム

１．市民活動のいま

２．協働の方向性

３．これからの取り組み

市民活動のいま

1-1　市民活動のいま

施設の利用状況

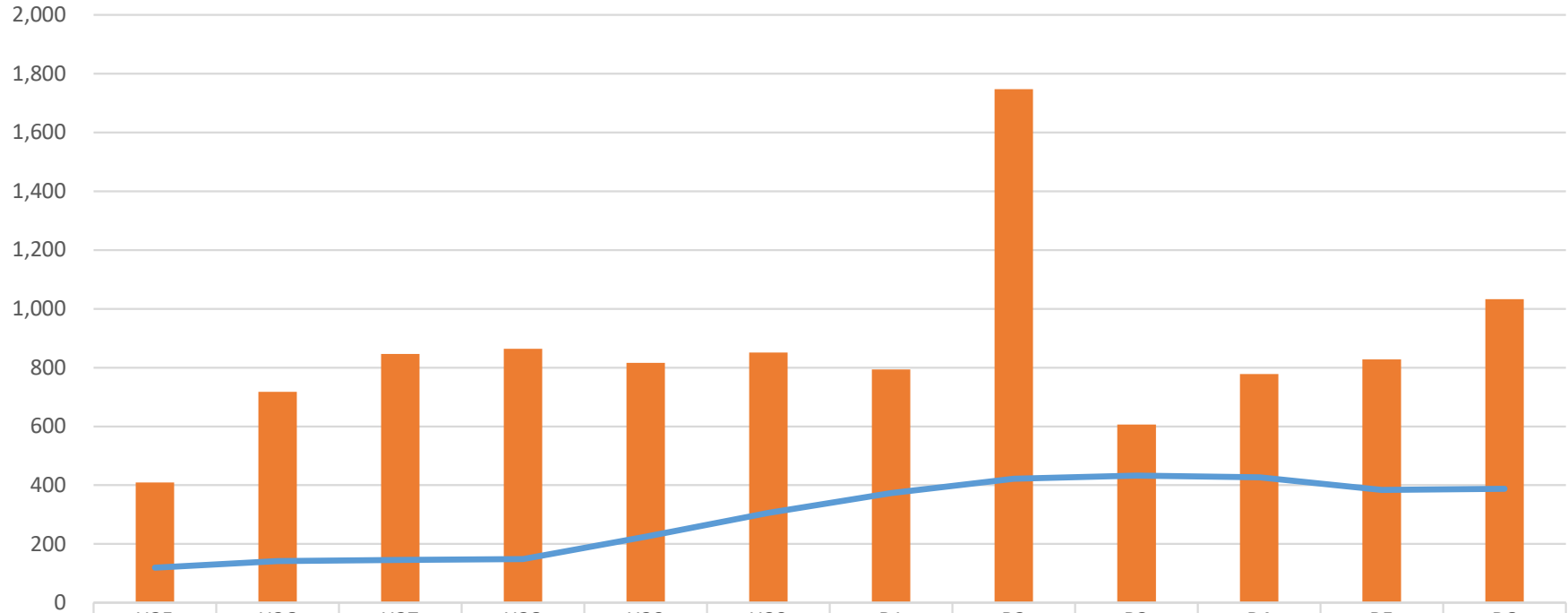
コロナ禍以降、利用人数は回復傾向

	R2	R3	R4	R5	R6
アオーレ	188,432	317,509	523,826	649,742	843,263
市民協働センター	20,277	20,897	26,005	32,590	40,086
まちキャン講座	831	3,026	2,527	2,881	2,674
まちキャン施設	47,872	55,451	70,959	78,005	64,654
ミライエ	—	—	—	272,098	349,548

※アオーレの利用者数はイベント参加者数を集計
※ミライエは令和５年７月22日オープン

市民協働センター相談件数と登録団体数の推移

相談件数は増加傾向、登録団体数は横ばい



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
相談件数	409	718	846	864	816	851	794	1,747	606	778	828	1,033
登録団体	119	142	146	149	225	306	373	422	432	427	384	388

※令和２年度は、新型コロナウイルス感染症にまけない市民活動団体奨励金の相談件数1,162件を含む。

1-3　市民活動のいま

各世代の動き

若い世代で共感できる仲間を求める動き

趣味や年代が近い仲間とコミュニティをつくりたいと考える若い世代が増加。
「市民活動」とは意識せず、何かに関わりたいという目的で参加している方が多い。

ベトナムフェス実行委員会

青空ママフェス実行委員会

1-4　市民活動のいま

各世代の動き

高齢世代ではコロナ禍を契機に活動を縮小する傾向

コロナ禍が「いつかやめたい」と考えていた活動をやめるきっかけになった団体が多数存在。
一方、構成員の高齢化が進む中でも新たな支援者を増やし、活動水準を維持している団体もある。

ひとのわ・ルナの会

傾聴ボランティアサークル

1-5　市民活動のいま

各世代の動き

市民活動の魅力と自然な変化

好きな事を、好きな仲間と、好きなようにできるのが市民活動の魅力。
市民活動はテーマ型の団体が多く、同じ趣味や課題を共有する人々で構成されることが一般的。
また、結成当時の社会背景や社会課題を根底に活動していた団体が役目を終えることで、次世代や新たなテーマの活動へとバトンが渡されるのも、市民活動の特徴の一つ。
こうした新陳代謝が市民活動の多様性や活力を生み出し、時代や世代の変化に柔軟に対応していく土壌となっている。

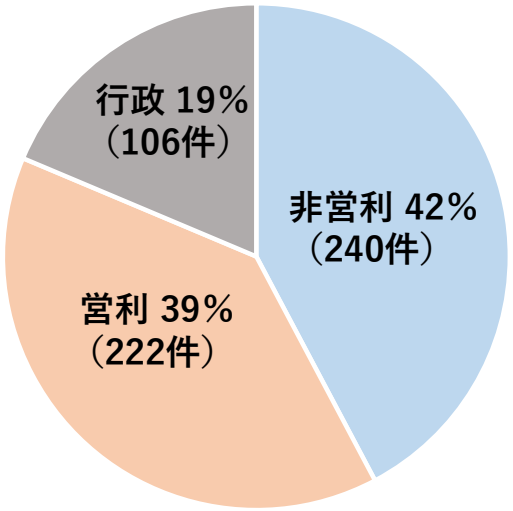
1-6　市民活動のいま

イベントの傾向

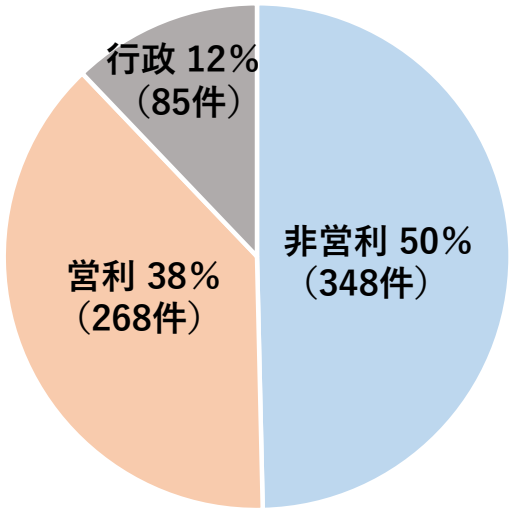
市民主体の非営利イベントが徐々に増加

大規模イベントの多くはアオーレが会場となるケースが多く、年間を通じて週末は何らかのイベントが開催されている。

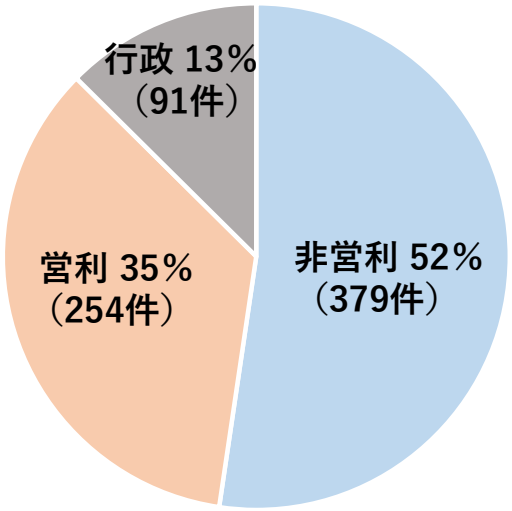
令和２年度 568件



令和４年度 701件



令和６年度 724件



1-7 市民活動のいま

相談内容の傾向

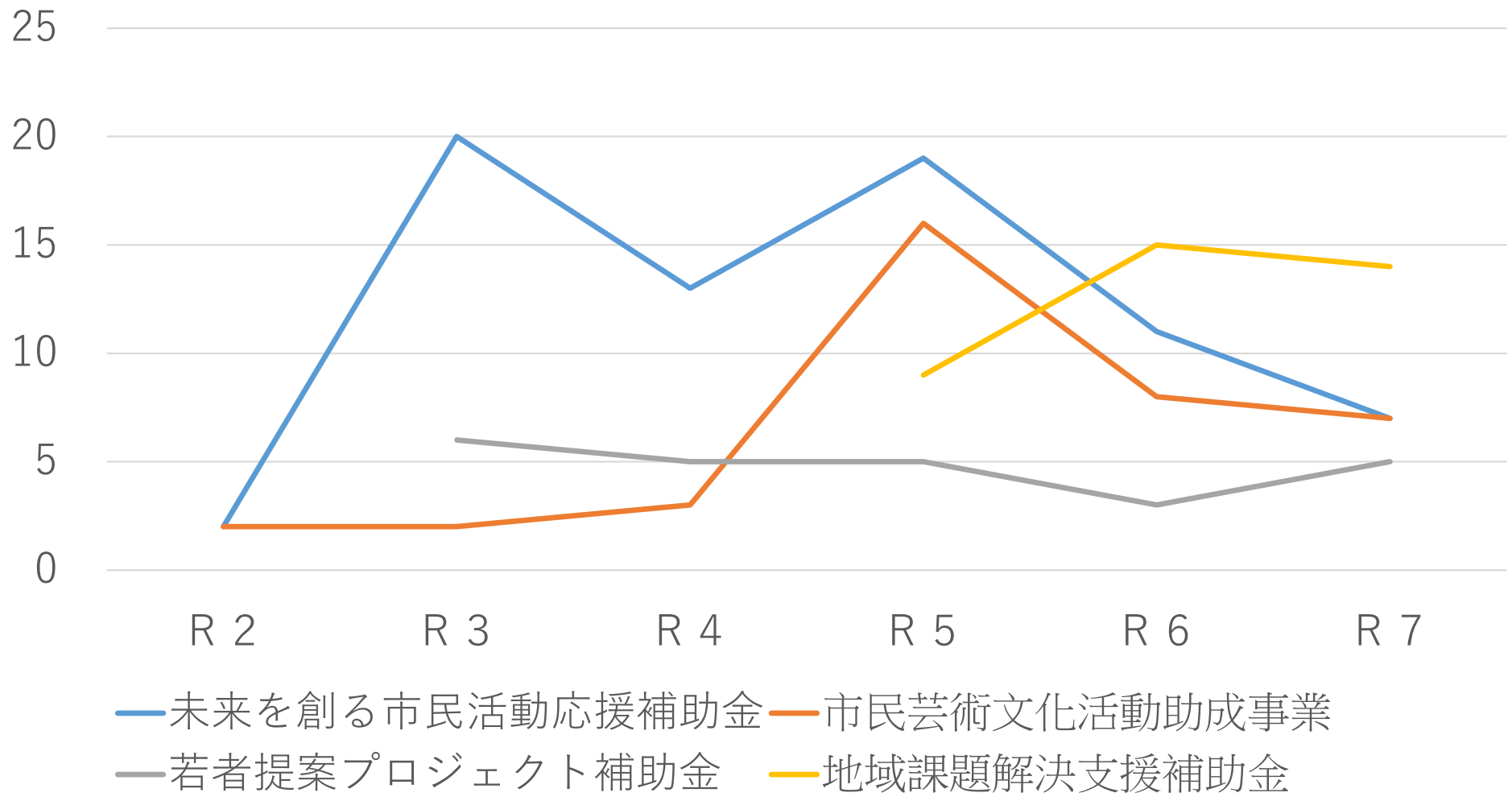
伴走型支援の定着と居場所探しの窓口としての機能

協働センターのオープン当初から力を入れている「伴走型支援」が定着し、相談者とともに事業内容を深掘りできるようになっている。
また、統計上の数値には表れにくいが、相談者が社会との接点や、自己肯定感の回復を求めているケースが多く、コーディネーターの経験値と柔軟な判断が求められている。
デジタルリスクへの対応や、ガバナンス支援を求める団体も増加。

1-8　市民活動のいま

補助事業の状況

市の補助金は全体的に活用件数が減少傾向



補助事業の状況

補助金以外の資金調達方法が増加

行政が交付する補助金には申請条件や使途の制約があり、使い勝手が良いとは言えない場合もあるため、企業からの支援を求める団体が増加している。
また、クラウドファンディングの活用も一般化しつつあり、ネットを通じた多様な資金調達手段が浸透。
一方、同年代のプレイヤーが市補助金の魅力や特徴をPRすることで、補助事業の利用が増えたケースもある。
このように、資金調達面での多様化が進んでいる。

地域おこし協力隊の活躍

岡﨑隊員が若い感性で市民協働をPR

市民活動のプレーヤーとなる可能性を秘めた「潜在層」への情報発信に注力。
大学訪問を通じて学生と直接交流し、ニーズや関心を把握。さらに、市民活動に気軽に参加してもらうためのパンフレットを作成。

長岡造形大学での講座

パンフレット「このまちでわたしのいばしょを見つけよう」

協働の方向性

2-1　協働の方向性

市の施策への反映

協働の理念の浸透と協働の場の拡大

市の最上位計画となる長岡市総合計画をはじめ、「ヘルシープラン21」や「地域福祉計画」、「地域防災計画」などの重要な行政計画にも協働の理念を搭載。

また、「ミライエ長岡」「トチオーレ」「いこいね☆よいた」といった市内の施設を整備。市民活動のネットワーク化を促す。

2-2 協働の方向性

市民活動への参加促進

長岡市総合計画に数値目標を搭載

政策の目指す姿

市民との協働を推進することで、市民力・地域力を活かした、誰もが住み続けられるまちを目指します。

そのために、地域や社会の抱える課題や時代の変化などに応じた必要な支援をしていきます。また、市民協働センターを核として、市民活動団体への支援や団体同士の交流などの促進を図ります。

指標（KPI）	現状値（R７）	中間目標（R12）	最終目標（R17）
町内会、子ども会の活動や、地域活動に参加した人の割合	55.6%	60.0%	65.0%
市民活動に参加した人の割合	18.7%	20.0%	25.0%

2-3 協働の方向性

モチベーションの向上

地道な活動を評価

華やかな新規の取り組みや、注目を集めるイベントだけでなく、普段から地道に活動を続けている人たちにもスポットライトを当てる。
目立たなくとも継続的な活動が、地域の活力や安心した生活に欠かせない要素になっていることを認識。

長岡クリーンクラブの清掃活動

NPO法人関原里山・ぬかやま会の植樹活動

2-4　協働の方向性

無関心を共感に変える

無関心層の取り込み

市民活動に関心が薄い層や、関心はあっても参加のきっかけが掴めない層に向けて、積極的に情報発信や体験の機会を提供する。

多様な人々が市民活動に参加することで、地域課題への気づきから、その解決に関わる裾野を広げていく。

より多くの人ができる範囲で活動に加わることにより、地域全体の力が底上げされ、持続可能なまちづくりの基盤となる。

2-5 協働の方向性

気付きと解決、そして持続のためのステップ

地域が抱える課題を「みえる化」して共有する

地域や団体が抱える課題を明確にし、多くの人から関心を持ってもらう。

経験をシェアして解決を「できる化」して実行する

課題を共有することで、効果的な解決策や支援方法を具体化し、実行を高めていく。

やる気と運営体制を「つづく化」して継続する

活動の意義や成果を評価し、人材の新陳代謝を促すことで、持続可能な運営を実現する。

2-6 協働の方向性

ノウハウの横展開

ネットワークを最大限活用

地域によって課題は多様でありながらも、共通点も多い。

市民協働センターや市内41のコミュニティ活動推進組織等が連携し、密な情報交換を実施。

これにより、効率的な課題解決を目指す。

多世代料理教室

ワークショップ

2-7 協働の方向性

ソーシャルイノベーションの創出

人口減少を見据える

人口減少という厳しい現実を踏まえ、地域が抱える多様な課題に対応するためには、従来の枠組みにとらわれない柔軟な発想が不可欠。
ICTやデジタル技術の活用など、多様な技術やアイデアを取り入れたソーシャルイノベーションの促進に注力。
住民一人ひとりの負担軽減を図り、持続可能な仕組みづくりを進め、長期的な視点で次世代へ繋がる活動基盤の強化に取り組む。

これからの取り組み

3-1　これからの取り組み

まちづくりに関わる人の輪を広げ、「笑顔いきいき・協働のまち長岡」を実現します。

情報交流　発信のみならず、多くの声を聞きながら双方向のコミュニケーションを大切にします。

活動応援　活動を始める人、活動を発展させたい人、活動を続けたい人を応援します。

長岡市市民協働条例 前文

　長岡市はこれまで、戦争や震災、水害、雪害などの大きな困難に立ち向かい、みんなで力を合わせて復興してきました。その力の源は、長岡の歴史的風土に培われた市民力、地域力と先人たちから受け継がれた「米百俵」の精神です。

　市民と行政又は市民どうしが、お互いの長所を持ち寄り、補い合うことで課題を解決し、まちづくりを進めていくのが「長岡の協働」であり、その協働をさらに進めて「長岡の目指すべき姿」を実現する必要があります。

　私たち長岡市民は、一人ひとりが協働の主役としての役割を担い、お互いが支え合い、つながり合う「笑顔いきいき・協働のまち長岡」を実現するため、ここに長岡市市民協働条例を制定します。

3-2　これからの取り組み

情報交流　成功事例・ノウハウの横展開と情報共有

交流をする場を創出します

気になる“あの人”の話が聞ける場を設け、成功の秘訣や苦労話を共有できる環境を創出。これにより、市民活動のノウハウの横展開を促進する。

地域によって異なる課題の共通点を見つけます

高齢化や自然災害への対応、空き家の増加など地域特有の課題は様々だが、共通の課題を抱える地域と連携して解決策を探る。

市内に“協働のシャワー”をまき、持続的な成長と活力あるまちづくりを目指します。

3-3　これからの取り組み

情報交流　コミュニティヒーローの経験を糧に

経験をより多くのプレイヤーに周知

市内には地域課題を的確に捉え、独自の視点と行動力で解決に導く“地域活動の顔（コミュニティヒーロー”が多数存在。
活動が軌道に乗るまでに経験した数々の苦労や工夫、成功体験を具体的なエピソードを交えて発信。
情報共有の輪を広げることで、地域の未来を担う人材育成に寄与。

成功の種を地域に蒔き、新たな挑戦者、未来のプレイヤーが羽ばたける環境を作ります。

3-4　これからの取り組み

情報交流　デジタルツールの活用による参加促進

協働センター公式LINEをスタート

協働センターの公式LINEを開設し、市民活動の最新情報をタイムリーに発信。手軽に情報を受け取れることで、より多くの人に活動の「いま」を知ってもらう。

町内会活動のDX化を支援

電子回覧板の導入など、町内会活動のデジタル化を進め、負担削減を目指す。

わからないことや難しいこともみんなでシェアし、一人ひとりの負担を技術で軽くしていきます。

3-5　これからの取り組み

情報交流　転入者・移住希望者への市民活動の魅力発信

PRパンフレットを転入者全員に配布

転入手続きの窓口で、転入者全員に「市民活動紹介パンフレット」を配布。「地域に馴染めるだろうか」「友達ができるだろうか」といった転入者の不安を、市民活動への参加を通じて解消する。
また、移住希望者向けのパンフレットも作成し、市外の方にも積極的にPRしていく。

転入者にとって市民課は長岡市との最初の接点です。「市民協働のまち」ならではの特性を最大限に活用し、新たな住民の安心とつながりを創ります。

3-6　これからの取り組み

活動応援　市民活動参加希望者の支援と受入体制の強化

はじめての参加者が安心できるようサポート

相談からマッチング、その後のフォローまで協働センターが参加者と伴走し、安心して活動を始められるよう支援。

受け入れ団体も同時に育成

多様な参加ニーズに対応できるよう、団体の受け入れ体制を整備。令和８年度は特にモデル団体の育成に注力する。

誰でも最初は不安なもの。
活動を始めるハードルをできるだけ下げます。

3-7　これからの取り組み

活動応援　企業との連携

はたプラ賛同企業に情報発信

社会貢献や社員の余暇活動の一環として、市民活動への参加を提案。はたプラ賛同企業をはじめ、企業と地域の連携を深める。

企業の人事担当者の勉強会に参加

企業の人事担当者を対象とした勉強会に参加し、市民活動とのマッチングを促進。
マッチングリストの紹介により、企業と市民活動の効果的な連携をサポート。

これからも地域と企業の協働を強化していきます。

3-8　これからの取り組み

活動応援　補助金の重点テーマ設定による戦略的支援

未来共創補助金で新しいチャレンジを支援します

これまで500件を超える市民活動を支援してきた未来共創補助金は、令和８年度も継続して実施。

年度ごとに重点テーマを設定

毎年度、支援の重点テーマを設定し、最大30万円までの経費を補助率100％で支援する。

そのテーマは市民活動に携わる皆さんの声をもとに決定。

市民活動は社会課題を察知するセンサーです。
新たな挑戦を資金面で強力に応援します。

御審議ありがとうございました

長岡市の協働が目指すビジョン（2025～2030）

つながりがはぐくむ豊かな暮らし

～誰もがチャレンジできるまち～

長岡の協働が目指すのは、経済や物質的な豊かさだけでなく、つながりから生まれるかけがえのない心の豊かさです。
その「つながり」とは、一人ひとりが立場や特性の違いを活かし、互いに補い合う関係性のことです。
そして、分野やコミュニティを越えて、生態系のように結びつき広がるネットワークのことでもあります。
このつながりにより、誰もが多様なチャレンジができ、それを認め合い、支え合えるまちを共に創ります。

ビジョンの根幹となる基本理念（長岡市市民協働条例 第３条より）

1．市民と市は、協働のまちづくりを推進することにより、将来にわたり市民の更なる幸せな生活の実現を目指すものとする。
2．市民と市は、それぞれがまちづくりの主役として、自発的に活動するものとする。
3．市民と市は、それぞれの特性の違いを活かし、自助・共助・公助の理念にのっとり、相互に補完し合いながら、まちづくりを行うものとする。

条例で定められた取り組み 長岡市市民協働条例 第 11～17 条より	① コミュニティ活動の推進	② 市民交流の推進	③ まちづくりを担う人材の育成
④ 子どもたちの育成	⑤ 情報の共有	⑥ 活動資源の確保等	⑦ 市政への意見の反映